

社会資本総合整備計画社会資本整備総合交付金

令和08年02月18日

計画の名称	産業を支えるやまぐちのみちづくり													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	山口県													
計画の目標	産業力・観光力の強化を支援するため、各拠点からインターチェンジ、駅、港湾等へのアクセス道路を整備することにより、物流等の迅速化・円滑化や観光客の利便性の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,776	A	1,776	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R9末
1	各拠点からインターチェンジ、駅、港湾等へのアクセス道路を重点的に整備することにより、事業区間内の移動時間を1分短縮する。			
	事業区間内の各拠点からインターチェンジ、駅、港湾等へのアクセス短縮時間を算出する。 短縮時間（分）＝Σ（現況の走行時間（分））－Σ（整備後の走行時間（分））	0分	分	1分
2	計画期間内の道の駅のベビーコーナーの設置、妊婦向け屋根付優先駐車スペースの確保や衛生環境を改善することにより、子育て応援等の道の駅の機能の改善率を100%にする。			
	計画期間内の道の駅の機能の改善率を算出する。 道の駅の機能の改善率（％）＝（機能を改善した道の駅の数／機能の改善が必要な道の駅の数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	道路	一般	山口県	直接	山口県	国道	改築	（国）４９０号・宇部拡 幅	現道拡幅　L=6.0km	宇部市	■	■	■	■	■	1,670	1.3	-	
	A01-002	道路	一般	山口県	直接	山口県	国道	改築	（国）１８７号他　道の 駅改築	道の駅改築	県内一円（国道 ）		■	■			53		-	
	A01-003	道路	一般	山口県	直接	山口県	都道府 県道	改築	（主）下関長門線他　道 の駅改築	道の駅改築	県内一円（地方 道）		■	■			53		-	
											小計							1,776		
											合計							1,776		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05	R06			
配分額 (a)	57	127			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	57	127			
前年度からの繰越額 (d)	0	41			
支払済額 (e)	16	92			
翌年度繰越額 (f)	41	76			
うち未契約繰越額(g)	0	16			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	9.52			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 産業を支えるやまぐちのみちづくり

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 整合を図っている上位計画名を記載。 やまぐち未来開拓ロードプラン	
I. 目標の妥当性 2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 目標の客観性・具体性・地域性	
I. 目標の妥当性 1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性・円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

[illegible]